

防犯カメラが 日本を埋め尽くす

安心もカネで買う時代



監視をアピールし抑止効果を狙う「箱型」(上)と、撮影している方向を隠せる「ドーム型」(左)がある

こ 数年の間に相次いだ食品テロ。スーパーなどでの人為的な異物混入を受け、企業では防犯に対する意識が業種を問わず、高まっている。無差別な凶悪犯罪などの発生もあり、とりわけ防犯カメラの普及は目覚ましい。

今や国内にある、大手流通チェーンのスーパーやコンビニ、銀行、鉄道などの輸送機関には、ほぼひととおり、防犯カメラが行き渡っている。企業だけでなく、2000年代初めには、マンションで鍵を使わないピッキングによる窃盗事件が急増、個人の住宅でも設置が進んだ。01年に起きた大阪教育大附属池田小・児童殺傷事件を機に、学校でも導入するところが増えた。

「近年の犯罪は組織化し、短時間で行われる傾向がある。(窃盗団の中に)見張り役や運転手役がいて、一度にガサッと持っていく」(セキュリティハウス・センターの総合防犯設備士・植村光代氏)。現在では設置場所も、工場や神社・仏閣、大手塾など、実に幅広い。街

ごと導入するケースもあり、新宿区・歌舞伎町では、街頭にある55台のカメラが新宿警察署と直結している。

用途のほうも防犯だけでなく、防災や計測などに拡大。調査会社の富士経済によれば、防犯カメラを含むセキュリティ関連市場は、13年見込みで5819億円であり、これが16年には6239億円まで拡大する見込み。国内全体では数百万台が稼働していると思われる。

より鮮明な画像で判別・解析

マーケットの拡大につれ、防犯カメラは技術面でも急速に進化している。

これまでは30万画素前後のアナログ

カメラが主流だったが、今日では100万～200万画素レベルのフルハイビジョンカメラが登場。従来より鮮明な画像が撮れるようになってきている(下写真)。複数犯による短時間の犯行でも、犯人の顔を判別できる確率が高まった。遠隔操作でカメラをズームイン・アウトさせたり、カメラ自体を回転させたりと、撮影技術も高度化した。

撮影した画像を解析する技術でも進歩は目覚ましい。警備業界最大手のセコムは、防犯カメラの映像で個人の顔認証ができるシステムを、今年中に投入する。複数のカメラを使って人の動きを追跡したり、特定の姿勢を検知したりする技術も、目下開発中だ。鉄道向けセキュリティに強いセントラル警備保障は、駅に置き去りにされた不審物がないか、カメラで検知するシステムを展開する。泥酔客が倒れていた際の安全確保にも活用。「単にカメラの映像を流しているだけでは、警備員が異変に気づかないこともある。その映像を解析して通知するシステムが重要だ」(セントラル警備保障)。

他方では、防犯カメラの過剰な導入に対し、プライバシー保護との兼ね合いから、慎重な声もある。「防犯カメラ作動中」の看板を掲げ、告知しているところも少なくない。「監視カメラ大国」英国では、公衆トイレ内部にも設置されているほどで、その弊害が指摘されている。

それでも治安が悪化する現代ニッポンで、企業にとって、防犯対策のコストは膨らむ一方。消費者からの「安心・安全」を獲得するために、もはや避けられない負担になったようだ。

旧



新



旧型のアナログカメラ(左)に比べ、最新のデジタル型(右)は、ズームしたときに数字や文字をより鮮明に読める。外食店では、従業員の手洗い状況を確認するなど、衛生管理にも活用。近年はiPadで遠隔監視できるシステムも登場した。